



2025年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年4月28日

上場会社名 株式会社マキタ 上場取引所 東・名
コード番号 6586 URL <https://www.makita.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 後藤 宗利
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 大津 行弘 (TEL) 0566(97)1717
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	753,130	1.6	107,038	61.8	108,477	69.5	79,203	81.6	79,338	81.6	75,237	△34.7
2024年3月期	741,391	△3.0	66,169	134.3	64,017	168.0	43,615	276.9	43,691	273.3	115,156	171.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	294.90	-	8.8	10.0	14.2
2024年3月期	162.13	-	5.3	5.9	8.9

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,106,525	932,495	926,005	83.7	3,441.88
2024年3月期	1,055,808	875,206	868,156	82.2	3,227.06

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	129,874	△37,872	△33,545	253,279
2024年3月期	237,086	△25,619	△191,277	196,645

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	-	10.00	-	47.00	57.00	15,334	35.2	1.9
2025年3月期	-	20.00	-	90.00	110.00	29,594	37.3	3.3
2026年3月期(予想)	-	20.00	-	-	-	-	-	-

(注) 2026年3月期期末及び年間配当金予想額については未定です。詳細は添付資料P5「1. 当期決算に関する定性的情報

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	700,000	△7.1	74,000	△30.9	74,000	△31.8	54,000	△31.9	200.71

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	280,017,520株	2024年3月期	280,017,520株
② 期末自己株式数	2025年3月期	10,976,752株	2024年3月期	10,993,621株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	269,031,331株	2024年3月期	269,484,912株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	434,880	35.4	28,434	41.9	45,945	△53.9	37,269	△55.7
2024年3月期	321,080	△22.6	20,037	－	99,626	425.3	84,081	444.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	138.53	－
2024年3月期	312.01	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	605,075	527,557	87.2	1,960.88
2024年3月期	602,265	508,266	84.4	1,889.30

(参考) 自己資本 2025年3月期 527,557百万円 2024年3月期 508,266百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

海外からの受注が増加した事で、個別売上高は2024年3月期の実績値と2025年3月期の実績値との間に差異が生じております。
受取配当金の減少などにより、経常利益は減益となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当期決算に関する定性的情報（4）当社グループの取り組み及び次期の業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 当社グループの取り組み及び次期の業績予想	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 補足情報	15
(1) 連結業績及び次期の予想	15
(2) 連結地域別売上収益の推移	15
(3) 主要通貨レート推移	15
(4) 生産比率の推移(台数ベース)	16
(5) 連結 設備投資額、減価償却費及び研究開発費の推移	16

1. 当期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当期の国際的な経済情勢を見ますと、各国でインフレが減速に向かい利下げが進む一方で、建築・建設市場の回復は遅れています。また、ウクライナや中東の緊張状態が継続する中で、米国のトランプ政権下における関税政策への警戒感から景気減速への不安も加わり、先行きの不透明感は一段と高まっています。

このような情勢の中で当社グループは、開発面では、ハイパワー・長寿命・高耐久の「40Vmaxリチウムイオンバッテリー」(XGT)シリーズの電動工具・園芸用機器をはじめとした充電製品のラインアップ拡充に注力しており、充電式で最大クラスとなるハイパワーなマルノコや、エア式同等の強力なトルクを持つ充電式インパクトレンチなど更なる市場の開拓・シェア拡大に貢献する新製品を投入しました。

生産面では、あらゆる製造工程内でムダ取りとコストダウン活動に努めるとともに、各工場での取り組みを他工場に横展開していくことで、グループ全体での効率向上に努めました。

営業面では、地域密着・顧客密着のサービス体制のレベルアップに注力し、世界各地域のお客さまとの信頼関係の更なる強化に努めるとともに、40Vmaxリチウムイオンバッテリーを活用したハイパワーな製品を軸に市場の深耕・開拓に取り組みました。

当期の当社グループの連結業績は、各国の金融引き締めによる住宅需要の低迷及び建築・建設市場への投資抑制の影響を受け、多くの地域で販売が減少したものの、為替の影響により売上収益は前期比1.6%増の753,130百万円となりました。利益面においては、各種コストの低減などにより原価率が改善したことから、営業利益は前期比61.8%増の107,038百万円(営業利益率 14.2%)となりました。税引前利益は前期比69.5%増の108,477百万円(税引前利益率14.4%)、親会社の所有者に帰属する当期利益は81.6%増の79,338百万円(売上収益に対する親会社の所有者に帰属する当期利益率 10.5%)となりました。

地域別の売上収益については、次のとおりです。

なお、地域別売上収益は、それぞれの市場における売上収益を示しており、セグメント情報の売上収益(出荷元基準)とは異なります。

国内では、建築・建設資材価格の高止まりや住宅着工数の減少など需要環境が厳しい中で、「40Vmaxリチウムイオンバッテリー」(XGT)シリーズの新製品や園芸用機器が売上を下支えし、前期比3.2%増の127,168百万円となりました。

欧州では、利下げが実施されたものの依然として金利は高水準にあり、建築・建設市場は低調に推移しましたが、在庫調整後の受注が順調に回復したことに加え、円安現地通貨高の影響により前期比4.3%増の371,798百万円となりました。

北米では、金利高と建築資材価格の高騰により住宅投資が鈍化しており、また市場競争も激化していることなどから、前期比10.4%減の83,919百万円となりました。

アジアでは、中国の不動産不況の長期化が周辺国へ波及し、総じて工具需要が低調に推移し、前期比2.4%減の45,031百万円となりました。

中南米では、主要国で引き続き販売が好調なことに加え、XGTシリーズや充電式園芸用機器の拡販に努めたことから、前期比2.0%増の50,687百万円となりました。

オセアニアでは、金融引き締めの影響による不動産市場の低迷が続いており、前期比1.0%減の55,802百万円となりました。

中近東・アフリカでは、国により濃淡はあるものの、総じて建設・建築需要は好調に推移しており、前期比18.3%増の18,726百万円となりました。

(カーボンニュートラルへの取り組み)

頻発する風水害など気候変動が社会に及ぼす影響が甚大になる中で、気候変動問題の解決に向けて企業が果たすべき役割はより重要なものとなっており、当社グループは「脱炭素社会への貢献」を特に優先して取り組む重要課題(マテリアリティ)と位置付けて取り組みを強化しております。

そのため当社グループは現在、電動工具に次ぐ将来の事業の柱として、使用時に排ガスを出さない充電式の園芸用機器に注力し、脱炭素社会の実現に取り組んでいます。また、温室効果ガス(GHG)排出量の削減に向けて、自社の事業活動でのGHG排出量(Scope 1、2)を2030年度までに2020年度比で50%削減し、2040年度までに実質ゼロとすること、サプライチェーン全体でのGHG排出量(Scope 3)を2050年度までに実質ゼロとすることを目標として設定しています。

2025年3月期においても太陽光パネルの設置を進め、国内では埼玉物流センター及び兵庫支店に新設、海外ではイギリス工場に増設するなど、再生可能エネルギーの活用を推進しました。

GHG排出量の削減目標値の達成に向けて、引き続き再生可能エネルギーの活用及び事業活動における省エネルギー化に取り組んでいきます。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ50,717百万円増加し、1,106,525百万円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,572百万円減少し、174,030百万円となりました。主な要因は、借入金の減少によるものです。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ57,289百万円増加し、932,495百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前期より107,212百万円減少し、129,874百万円となりました。主な要因は棚卸資産の削減額の減少などによるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前期より12,253百万円増加し、37,872百万円となりました。主な要因は定期預金の預入による支出の増加などによるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前期より157,732百万円減少し、33,545百万円となりました。主な要因は短期借入金の返済額の減少などによるものです。

上記活動の結果及び為替レートの変動による影響により、当連結会計年度末の当社グループの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の196,645百万円から56,634百万円増加して253,279百万円となりました。

(4) 当社グループの取り組み及び次期の業績予想

世界経済の先行きに不透明な状況が続く一方で、頻発する自然災害や地球温暖化などの環境問題、人手不足といった社会課題の解決に貢献する、作業効率が高く、かつ人と地球環境に優しい工具に対する需要は先進国・新興国を問わず益々高まっていくものと思われます。

こうした経営環境を前提に、当社グループは、

- ・市場のコードレス化をリードするため、バッテリーの充放電技術とモータ技術を中心とした研究開発力・製品開発力を高める。
- ・電動工具に次ぐ将来の事業の柱として、充電式の園芸用機器及び清掃関連機器を中心とした製品開発・市場開拓に取り組む。
- ・特定の国や地域、サプライヤーへ過度に依存することのない、多極的な生産・調達体制の強化に取り組む。
- ・世界の各地域と顧客に密着するきめ細かな営業、アフターサービス体制の構築を更に進め、マキタブランドの向上に努める。

などの施策を推し進めることにより、人の暮らしと住まい作りに役立つ工具のグローバルサプライヤーとして持続可能な社会の実現に貢献し、業界での確固たる地位の確保に努めてまいります。

(2026年3月期の業績予想)

地政学的な緊張状態が続く中、相互関税や貿易摩擦による世界経済への影響は極めて不透明であり、特に米国では対中関税の影響により大幅な売上減を予想しております。また、コスト面については人件費の上昇などを見込んでおります。

上記の前提のもと、2026年3月期の連結業績につきましては以下の通り想定しています。

(百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
通期	700,000	74,000	74,000	54,000

[前提条件] 通期想定為替レート

1 米ドル=140円、1 ユーロ=160円、1 人民元=19.5円

[参考] 2025年3月期実績レート

1 米ドル=152.62円、1 ユーロ=163.88円、1 人民元=21.11円

なお、本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、年間配当金20円を下限とし、総還元性向35%以上とすることを利益配分の基本方針としております。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の基本的1株当たり当期利益を基に配当額を決定いたします。また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行と資本効率の向上を通じた株主利益の増加を図るため、株価水準やフリー・キャッシュ・フロー等を考慮した上で検討してまいります。

内部留保資金については、いかなる経営環境の変化にも耐えられる財務体質を維持しながら、今後ますます重要性を増す環境対応への投資やグローバルな事業展開のために活用する所存です。

配当金につきましては、次のように予想しております。

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 期末配当金	1株当たり 年間配当金
2025年3月期(当期)	20円(実績)	90円(注1) (うち創業110周年 記念配当6円)	110円(注1) (うち創業110周年 記念配当6円)
2026年3月期(次期)	20円	(注2)	(注2)

- (注) 1. 当社は2025年3月21日をもちまして創業110周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位の長年にわたるご支援、ご協力の賜物と心から感謝申し上げます。つきましては、株主の皆様への感謝の意を表し、2025年3月期の期末配当において1株当たり6円の記念配当を実施することといたしました。この結果、年間配当金は110円とし、中間配当金20円を控除した期末配当金は1株当たり90円といたします。
2. 2026年4月開催の取締役会において上記記載の利益配分に関する基本方針に従い、総還元性向が35%以上となるように配当額を決定し、同年6月開催の定時株主総会に諮る予定です。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の基本的1株当たり当期利益を基に配当額を決定いたします。

(6) 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

<現状分析>

当社の株主資本コストは6～8％程度であると推定されるところ、資本収益性の指標であるROEにつきましては、2022年3月期までは概ねそれを上回る8～10％程度で推移しておりました。2023年3月期には急速な需要環境の変化による販売数量の減少や過剰在庫の影響などから1.5％に低下しましたが、在庫の適正化をはじめ、製造工場でのコスト削減や値上げなどの取り組みによる収益性の回復によって、ROEは8.8％まで改善しました。

株価についてはコロナ禍での巣ごもり需要が終わった反動により、2021年9月以降は停滞が続きました。2025年3月期は業績の回復や、欧州の経済動向に大きな影響を持つドイツの財政拡大への期待感から上昇する局面もありましたが、足元では米国の関税政策をきっかけとする景気悪化懸念から大きく下落するなど、不安定な値動きが続いています。

	単位	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
売上収益	百万円	492,617	608,331	739,260	764,702	741,391	753,130
営業利益	百万円	64,046	88,464	91,728	28,246	66,169	107,038
営業利益率	%	13.0	14.5	12.4	3.7	8.9	14.2
ROE	%	8.3	10.1	9.2	1.5	5.3	8.8
期末株価	円	3,315	4,745	3,935	3,280	4,270	4,925
PBR	倍	1.6	2.0	1.4	1.2	1.3	1.4

<改善に向けた方針・目標>

ROEが2022年3月期以前の水準である8～10％を安定的に達成できる状態を維持しながら、かつ株主資本コストを低減することで、エクイティスプレッドの拡大を図ります。

<取り組む事項>

上記の方針と目標に基づき、下記の事項に取り組めます。

① ROEの向上

- ・40Vmaxリチウムイオンバッテリーを軸にした付加価値の高いプロ向け商品のラインアップの拡充や、きめ細かな拠点網を活かした質の高いアフターサービスの提供による競合他社との差別化
- ・効果的なマーケティング/ブランディング活動による収益性の強化
- ・園芸用機器、清掃用品、防災・レスキュー製品など、建築・建設・インダストリー以外の業界における、プロ向け充電製品市場の開拓による売上・利益の規模拡大
- ・全部門における業務効率化、ムダ取りによるコストダウンの徹底
- ・成長投資・株主還元・内部留保のバランスと資本効率を考慮した適切なキャッシュアロケーション

② 株主資本コストの低減

- ・環境の変化に適切に対応できる事業戦略の策定と実行
- ・サステナビリティ経営、人的資本経営の推進
- ・IR活動を通じた投資家の理解促進

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2019年3月期より国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	196,645	253,279
営業債権及びその他の債権	116,267	105,831
棚卸資産	345,491	338,116
その他の金融資産	18,561	39,660
その他の流動資産	16,671	19,552
流動資産合計	693,635	756,437
非流動資産		
有形固定資産	277,248	266,609
のれん及び無形資産	10,206	9,574
その他の金融資産	37,835	35,881
退職給付に係る資産	14,968	17,710
繰延税金資産	19,670	18,123
その他の非流動資産	2,246	2,191
非流動資産合計	362,173	350,088
資産合計	1,055,808	1,106,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	49,987	54,628
借入金	19,891	10,152
その他の金融負債	6,067	6,739
未払法人所得税	9,113	13,003
引当金	5,113	6,216
その他の流動負債	55,304	48,259
流動負債合計	145,475	138,998
非流動負債		
退職給付に係る負債	3,269	3,185
その他の金融負債	17,150	15,584
引当金	1,960	1,793
繰延税金負債	12,546	14,341
その他の非流動負債	202	129
非流動負債合計	35,127	35,032
負債合計	180,602	174,030
資本		
資本金	23,805	23,805
資本剰余金	45,607	46,014
利益剰余金	669,359	732,556
自己株式	△21,501	△21,470
その他の資本の構成要素	150,886	145,101
親会社の所有者に帰属する 持分合計	868,156	926,005
非支配持分	7,050	6,490
資本合計	875,206	932,495
負債及び資本合計	1,055,808	1,106,525

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	741,391	753,130
売上原価	△517,446	△481,704
売上総利益	223,945	271,426
販売費及び一般管理費等	△157,776	△164,388
営業利益	66,169	107,038
金融収益	4,643	7,450
金融費用	△6,795	△6,011
税引前利益	64,017	108,477
法人所得税費用	△20,402	△29,274
当期利益	43,615	79,203
当期利益の帰属		
親会社の所有者	43,691	79,338
非支配持分	△76	△135
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	162.13	294.90

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	43,615	79,203
その他の包括利益(税効果調整後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品	5,883	189
確定給付制度の再測定	1,955	1,835
純損益に振り替えられることのない項目 合計	7,838	2,024
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	63,703	△5,990
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	63,703	△5,990
その他の包括利益(税効果調整後)合計	71,541	△3,966
当期包括利益	115,156	75,237
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	114,558	75,436
非支配持分	598	△199

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度

(単位：百万円)

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)								
	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2023年4月1日残高	23,805	45,606	629,314	△11,528	82,050	769,247	6,452	775,699
当期利益			43,691			43,691	△76	43,615
その他の包括利益					70,867	70,867	674	71,541
当期包括利益合計	—	—	43,691	—	70,867	114,558	598	115,156
配当金			△5,677			△5,677	—	△5,677
自己株式の取得				△10,002		△10,002		△10,002
自己株式の処分		0		0		0		0
株式報酬取引		1		29		30		30
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			2,031		△2,031	—		—
所有者との取引額合計	—	1	△3,646	△9,973	△2,031	△15,649	—	△15,649
2024年3月31日残高	23,805	45,607	669,359	△21,501	150,886	868,156	7,050	875,206

当連結会計年度

(単位：百万円)

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)								
	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2024年4月1日残高	23,805	45,607	669,359	△21,501	150,886	868,156	7,050	875,206
当期利益			79,338			79,338	△135	79,203
その他の包括利益					△3,902	△3,902	△65	△3,966
当期包括利益合計	—	—	79,338	—	△3,902	75,436	△199	75,237
配当金			△18,025			△18,025		△18,025
子会社株式の追加取得		361				361	△361	—
自己株式の取得				△3		△3		△3
株式報酬取引		46		34		80		80
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			1,883		△1,883	—		—
所有者との取引額合計	—	407	△16,142	31	△1,883	△17,587	△361	△17,948
2025年3月31日残高	23,805	46,014	732,556	△21,470	145,101	926,005	6,490	932,495

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	43,615	79,203
減価償却費及び償却費	28,925	29,757
法人所得税費用	20,402	29,274
金融収益及び費用(△は益)	2,152	△1,439
有形固定資産除売却損益(△は益)	△456	△129
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	4,940	8,792
棚卸資産の増減(△は増加)	151,378	4,112
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	4,661	6,124
退職給付に係る資産及び負債の増減	△768	△866
差入保証金の増減(△は増加)	3,744	2,059
その他	△8,799	△10,974
小計	249,794	145,914
配当金の受取額	680	792
利息の受取額	3,747	6,784
利息の支払額	△1,680	△1,341
法人所得税の支払額	△15,455	△22,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,086	129,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△17,851	△17,594
固定資産の売却による収入	1,691	930
投資の取得による支出	△10	△900
投資の売却及び償還による収入	151	91
定期預金の預入による支出	△12,973	△34,377
定期預金の払戻による収入	3,832	13,037
その他	△459	943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,619	△37,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△171,379	△9,718
自己株式の取得及び売却(純額)	△10,002	△3
配当金の支払額	△5,677	△18,025
リース負債の返済による支出	△4,228	△5,623
その他	9	△175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,277	△33,545
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	13,735	△1,824
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,925	56,634
現金及び現金同等物の期首残高	162,720	196,645
現金及び現金同等物の期末残高	196,645	253,279

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	北米	アジア	合計	その他	調整額	連結財務諸 表計上額
売上収益								
外部収益	141,766	359,348	96,111	32,592	629,817	111,574	—	741,391
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	179,477	11,726	4,184	207,617	403,004	294	△403,298	—
計	321,243	371,074	100,295	240,209	1,032,821	111,868	△403,298	741,391
営業利益(△損失)	19,006	17,830	△126	17,256	53,966	5,470	6,733	66,169

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	北米	アジア	合計	その他	調整額	連結財務諸 表計上額
売上収益								
外部収益	146,494	374,771	86,802	31,696	639,763	113,367	—	753,130
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	290,788	20,467	4,164	280,012	595,432	344	△ 595,776	—
計	437,282	395,238	90,966	311,708	1,235,195	113,712	△ 595,776	753,130
営業利益(△損失)	27,658	37,582	△19	28,832	94,053	7,294	5,691	107,038

売上収益内訳

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自2023年4月1日至2024年3月31日)		当連結会計年度 (自2024年4月1日至2025年3月31日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
製品	584,976	78.9	586,335	77.9	0.2
部品・修理・アクセサリ	156,415	21.1	166,795	22.1	6.6
合計	741,391	100.0	753,130	100.0	1.6

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2023年4月1日至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日至2025年3月31日)
	円	円
1株当たり親会社所有者帰属持分	3,227.06	3,441.88
基本的1株当たり当期利益	162.13	294.90

(注) 基本的1株当たり当期利益は、期中平均株式数に基づき算出しています。

前連結会計年度、当連結会計年度の期中平均株式数はそれぞれ269,484,912株、269,031,331株です。

希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

2025年3月期 決算補足資料 (連結)

(1) 連結業績及び通期の予想 (注)

(単位: 百万円、下段: 対前期増減率)

	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 通期予想
売上収益	741,391 △3.0 %	753,130 1.6 %	700,000 △7.1 %
国内	123,222 0.2 %	127,168 3.2 %	131,000 3.0 %
海外	618,169 △3.7 %	625,962 1.3 %	569,000 △9.1 %
営業利益	66,169 134.3 %	107,038 61.8 %	74,000 △30.9 %
税引前利益	64,017 168.0 %	108,477 69.5 %	74,000 △31.8 %
親会社の所有者に 帰属する当期利益	43,691 273.3 %	79,338 81.6 %	54,000 △31.9 %
基本的1株当たり 当期利益	162.13 円	294.90 円	200.71 円
従業員数	17,669 名	17,641 名	—

(注) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明は4ページをご参照ください。

(2) 連結地域別売上収益の推移 (注)

(単位: 百万円、下段: 対前期増減率)

	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績
日本	123,222 0.2 %	127,168 3.2 %
欧州	356,491 2.1 %	371,798 4.3 %
北米	93,677 △21.3 %	83,919 △10.4 %
アジア	46,133 △13.4 %	45,031 △2.4 %
中南米	49,697 5.2 %	50,687 2.0 %
オセアニア	56,340 △3.8 %	55,802 △1.0 %
中近東・アフリカ	15,831 8.9 %	18,726 18.3 %
売上合計	741,391 △3.0 %	753,130 1.6 %

(注) 上表はそれぞれの市場における売上収益を示しており、14ページのセグメント情報の売上収益 (出荷元基準) とは異なります。

(3) 主要通貨レートの変移

	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 通期想定レート
米ドル	144.59 円	152.62 円	140 円
ユーロ	156.75 円	163.88 円	160 円
人民元	20.13 円	21.11 円	19.5 円

(4) 生産比率の推移(台数ベース)

	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績
国内生産	8.3 %	7.4 %
海外生産	91.7 %	92.6 %

(5) 連結 設備投資額、減価償却費及び研究開発費の推移

(単位: 百万円)

	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 通期計画
設備投資額	17,851	17,594	28,000
減価償却費	24,754	24,934	25,000
研究開発費	14,314	15,115	16,500